

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 57 年 4 月 1 日
(第 69 期) 至 昭和 58 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 58 年 6 月 30 日 提出

会 社 名 関 東 電 気 工 事 株 式 会 社

英 訳 名 KANTO DENKIKO CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 西 尾 祥 雄



本店の所在の場所 東京都文京区湯島 4 丁目 1 番 18 号 電話番号 (812) 5111 (大代表)

連 絡 者 経 理 課 長 小 俣 守

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
関東電気工事株式会社神奈川支店	神奈川県横浜市西区平沼 1 丁目 1 番 8 号
関東電気工事株式会社埼玉支店	埼玉県浦和市根岸 3 丁目 22 番 15 号
関東電気工事株式会社千葉支店	千葉県千葉市新宿 2 丁目 1 番 24 号
関東電気工事株式会社関西支店	大阪府大阪市東区南久宝寺町 3 丁目 41 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町 2 丁目 1 番 1 号

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和53年4月1日	千円 500,000	千円 3,050,000	有償 株主割当 (1:0.1) 発行価格 50円 有償 一般募集 4,900千株 発行価格 750円
昭和53年10月1日	305,000	3,355,000	無償 株主割当 (1:0.1)
昭和54年10月1日	167,750	3,522,750	無償 株主割当 (1:0.05)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
280,000,000 株	70,455,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 70,455,000	東京証券取引所 市場第1部	昭和19年9月1日設立時の現物出資額 13,810株 (額面金額 50円)

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数	0 人	26	12	216	85 (6)	5,033	5,372	
所有株式数	0 単位	10,409	92	37,259	7,534 (47)	13,908	69,202	1,253,000 株
割 合	0.00 %	15.04	0.13	53.84	10.88 (0.06)	20.09	100	

(注)「個人・その他」の中に自己株式3千株が含まれている。

* 関電工 *

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株 式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株 主 数	人 7	5	33	32	252	446	4,597	5,372	
割 合	% 0.13	0.09	0.61	0.59	4.69	8.30	85.57	100	
所有株式数	単位 43,667	3,256	6,283	2,047	4,533	2,730	6,686	69,202	株 1,253,000
割 合	% 63.10	4.70	9.07	2.95	6.55	3.94	9.66	100	

(3) 大株主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	千株 34,352	% 48.75
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,858	4.05
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋4丁目7	2,174	3.08
ザ チューズ マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	東京都千代田区丸の内1丁目1-3 常任代理人 チューズ・マンハッタン銀行東京支店	1,187	1.68
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,096	1.55
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7-3	1,000	1.42
カスタマーズ コー ナンバーイレブン	東京都千代田区有楽町1丁目12-1 新有楽町ビ ルディング 常任代理人 モルガン銀行東京支店	1,000	1.41
スイス クレジット バンク チューリッヒ	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 常任代理 人 株式会社第一勧業銀行 本店外国営業部	953	1.35
ザ プリティッシュ ペトロリアム ペンション トラスト リミテッド	東京都中央区日本橋本石町1丁目6-3 常任代理人 株式会社東京銀行	647	0.91
全国共済農業共同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9全共連ビル	627	0.89
計		45,896	65.14

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 67 期	第 68 期	第 69 期
決 算 年 月	昭 和 56 年 3 月	昭 和 57 年 3 月	昭 和 58 年 3 月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7.50円 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり当期利益	60.78円	62.92	62.53
1株当たり純資産額	483.41円	537.98	592.17
配 当 性 向	12.33%	11.91	11.99

(注) 第69期中間配当取締役会決議年月日 昭和57年11月5日

5. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	回 次	第 67 期		第 68 期		第 69 期	
	決算年月	昭 和 56 年 3 月		昭 和 57 年 3 月		昭 和 58 年 3 月	
	最 高	778 円		790		700	
	最 低	510 円		580		448	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和57年10月	昭和57年11月	昭和57年12月	昭和58年1月	昭和58年2月	昭和58年3月
	最 高	472 円	535	520	598	675	700
	最 低	448 円	452	455	490	510	605
	売 買 高	1,125 千株	505	703	1,847	4,275	1,696

(注) (1) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
代表取締役 (会 長)	押 本 栄 明治 38 年 4 月 22 日生 [住所隠蔽]	昭和 6. 3 中央大学専門部経済学科卒 〃 34. 2 東京電力株式会社神奈川支店長 〃 35. 8 当社取締役副社長 〃 41. 11 当社取締役社長 〃 52. 6 当社取締役会長	千株 44
代表取締役 (社 長)	西 尾 祥 雄 大正 3 年 5 月 9 日生 [住所隠蔽]	昭和 15. 3 慶応義塾大学法学部卒 〃 49. 11 東京電力株式会社取締役営業部長 〃 52. 6 当社取締役社長	36
代表取締役 (副 社 長)	井 澤 幸 夫 大正 7 年 1 月 31 日生 [住所隠蔽]	昭和 16. 3 慶応義塾大学経済学部卒 〃 50. 5 東京電力株式会社常任監査役 〃 52. 6 当社取締役副社長	26
代表取締役 (副 社 長)	菊 野 恵 一 大正 6 年 11 月 11 日生 [住所隠蔽]	昭和 16. 12 早稲田大学理工学部卒 〃 47. 2 東京電力株式会社安全部長 〃 49. 12 当社入社 〃 50. 5 当社外線部長 〃 50. 5 当社取締役 〃 52. 6 当社常務取締役 〃 54. 6 当社専務取締役 〃 56. 6 当社取締役副社長	15
代表取締役 (専 務)	田 崎 福 作 大正 14 年 1 月 9 日生 [住所隠蔽]	昭和 16. 12 昭和第一商業学校卒 〃 21. 6 当社入社 〃 46. 7 当社営業開発本部副本部長 〃 46. 11 当社取締役 〃 50. 5 当社常務取締役 〃 52. 6 当社専務取締役	22
代表取締役 (専 務)	千 田 二 郎 大正 12 年 11 月 30 日生 [住所隠蔽]	昭和 22. 9 大阪帝国大学工学部卒 〃 52. 6 東京電力株式会社送変電建設本部 副本部長 〃 54. 6 当社常務取締役 〃 58. 6 当社専務取締役	10
代表取締役 (専 務)	運 寿 雄 大正 12 年 10 月 1 日生 [住所隠蔽]	昭和 25. 3 中央大学法学部卒 〃 23. 11 当社入社 〃 42. 12 当社沼津支社長 〃 46. 11 当社取締役 〃 54. 6 当社常務取締役 〃 58. 6 当社専務取締役	19

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
代表取締役 (常 務)	近 石 晋 大正 15 年 7 月 29 日生 [REDACTED]	昭和 25. 3 日本大学法文学部卒 〃 25. 5 当社入社 〃 52. 6 当社社長室長 〃 52. 6 当社取締役 〃 56. 6 当社常務取締役	千株 6
取 締 役 (茨城支店長)	今 泉 英 二 大正 14 年 3 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 17. 12 水戸商業学校卒 〃 22. 8 当社入社 〃 50. 10 当社茨城支店長 〃 52. 6 当社取締役	13
取 締 役 (電力開発本部) 副本部長兼 架空配電線部長	鈴 木 利 一 大正 5 年 11 月 17 日生 [REDACTED]	昭和 9. 3 電機学校卒 〃 45. 6 東京電力株式会社鶴見支社長 〃 49. 1 当社入社 〃 50. 5 当社東京支社長 〃 50. 5 当社取締役	11
取 締 役 (神奈川支店長)	高 橋 利 徳 大正 14 年 8 月 30 日生 [REDACTED]	昭和 20. 9 台南高等工業学校電気科卒 〃 22. 2 当社入社 〃 50. 10 当社監理開発本部副本部長兼 人間部長 〃 54. 6 当社取締役 〃 58. 6 当社神奈川支店長	12
取 締 役 (監理開発本部) 副本部長	金 子 唯 郎 昭和 5 年 3 月 23 日生 [REDACTED]	昭和 31. 3 東京大学経済学部卒 〃 31. 4 当社入社 〃 51. 6 当社沼津支店長 〃 54. 6 当社取締役 〃 58. 6 当社監理開発本部副本部長	6
取 締 役 (営業開発本部) 副本部長	瀧 川 正 治 大正 14 年 10 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 24. 3 日本大学工学部卒 〃 25. 7 当社入社 〃 50. 10 当社営業開発本部副本部長 〃 56. 6 当社取締役	10
取 締 役 (経営開発室長)	只 須 貞 男 昭和 6 年 1 月 17 日生 [REDACTED]	昭和 28. 3 慶応義塾大学法学部卒 〃 28. 4 当社入社 〃 54. 7 当社経営開発室長 〃 58. 6 当社取締役	14

関電工

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (営業開発本部 副本部長兼 営業部長)	千葉 一 雄 昭和 4 年 6 月 10 日生 [REDACTED]	昭和 28. 3 東北大学工学部卒 〃 28. 4 当社入社 〃 56. 6 当社埼玉支店長 〃 58. 6 当社営業開発本部副本部長兼営業部長 〃 58. 6 当社取締役	千株 3
取締役 (原子力部長)	花 巻 達 夫 大正 14 年 3 月 30 日生 [REDACTED]	昭和 22. 3 電機工業専門学校卒 〃 23. 10 当社入社 〃 54. 7 当社原子力部長 〃 58. 6 当社取締役	5
取締役 (相談役)	齋 藤 一 郎 大正 8 年 1 月 2 日生 [REDACTED]	昭和 17. 9 東京帝国大学法学部卒 〃 50. 7 防衛施設庁長官 〃 52. 7 同庁退職 〃 52. 10 当社顧問 〃 54. 7 当社取締役	5
取締役	白 澤 富 一 郎 明治 36 年 6 月 16 日生 [REDACTED]	大正 15. 3 東京高等工業学校電気科卒 昭和 41. 5 東京電力株式会社取締役副社長 〃 44. 11 当社取締役 〃 56. 10 社団法人 海外電力調査会会長	17
常勤監査役	岡 崎 俊 彦 昭和 2 年 1 月 26 日生 [REDACTED]	昭和 23. 3 慶応義塾大学経済学部卒 〃 23. 4 当社入社 〃 50. 1 当社埼玉支社長 〃 50. 5 当社取締役 〃 52. 6 当社常任監査役 〃 58. 6 当社常勤監査役	168
常勤監査役	鈴 木 久 雄 昭和 2 年 11 月 15 日生 [REDACTED]	昭和 26. 3 中央大学法学部卒 〃 27. 4 当社入社 〃 49. 6 当社経理部長 〃 50. 5 当社取締役 〃 52. 6 当社常務取締役 〃 54. 6 当社常任監査役 〃 58. 6 当社常勤監査役	10
常勤監査役	西 登 大正 11 年 4 月 15 日生 [REDACTED]	昭和 20. 9 攻玉社高等工学校卒 〃 19. 9 当社入社 〃 50. 10 当社電力工事開発本部送電線部長 〃 52. 6 当社取締役 〃 58. 6 当社常勤監査役	7
計	21 名		465

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
	事務・技術職	技 能 職	計			
男 子	3,006 ^人	5,793 ^人	8,799 ^人	39.8 ^才	16.1 ^年	237,602 ^円
女 子	320	63	383	29.5	5.9	136,234
計	3,326	5,856	9,182	39.4	15.7	233,374

(注) 平均給与月額は、昭和 58 年 3 月分の基準内給与であり、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

関東電気工事労働組合と称し昭和 21 年 12 月 23 日結成され、昭和 58 年 3 月 31 日現在の組合員数は 7,986 名であり、上部団体として全日本電気工事労働組合連合会に加盟している。

会社と組合の関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当社は電気工事、土木建築工事、管工事並びにこれ等に付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより特定建設業者及び一般建設業者として昭和58年4月17日建設大臣許可（特-58）第3885号の更新許可を受け、電気工事、電気通信工事、土木工事、管工事等を請負施工する専門工事業業者である。

当社の施工する工事は、屋内線工事・空調管工事、配電線工事ならびに発電機工事・送電線工事・地中線工事・土木工事・電子通信工事・原子力関連工事の工務関係工事である。

なお、第69期（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 工事種類別比率

工事種別	完成工事	手持工事
屋内線工事 空調管工事	42.9%	72.8%
配電線工事	40.3	0.6
工務関係工事	16.6	26.5
計	100	100

(ロ) 受注先別比率

受注先	完成工事	手持工事
東京電力株式会社	52.6%	24.1%
官公庁公共関係	3.2	11.9
一般民間会社	44.1	63.8
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第3. 営業の状況

1. 概況

昭和57年度の当社の受注環境は、民間設備投資の不振及び重要得意先である東京電力(株)の設備投資の繰延べ、削減、圧縮など極めて厳しい状況であった。

当社はこのような情勢に対処するため、受注の拡大に努め、また、業務総点検活動の実施と効率施工による生産性向上に全力を傾注した。その結果、新規受注高2,251億8千3百万円(前年度比6.0%減)、完成工事高2,271億8千9百万円(前年度比6.9%減)、当期利益44億6百万円(前年度比0.6%減)、繰越工事高1,260億2千9百万円となった。

2. 施工能力

建設業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。なお、当期より表示を従来の千円単位(単位未満四捨五入)より百万円単位(単位未満切捨て)に改め、比較のため前期も百万円単位(単位未満切捨て)で表示した。以下「第4. 設備の状況」も同様である。

(単位:百万円)

区 分	施工計画額(A)	施工実績(B)	計画遂行率(B)/(A)
第 68 期	225,000	232,407	103.2%
第 69 期	220,000	216,989	98.6%

3. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位:百万円)

項目 期別	工事種別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期 施工高
						手持工事高	うち施工高		
第 68 期 (自昭和56年 4月1日 至昭和57年 3月31日)	屋内線 空調管 工事	93,758	91,144	184,903	94,499	90,404	43.6%	39,499	86,060
	配電線工事	114	107,713	107,828	107,715	112	61.5	69	107,700
	工務関係工事	38,578	40,784	79,362	41,843	37,518	72.1	27,055	38,647
	計	132,452	239,642	372,094	244,058	128,035	52.0	66,623	232,407
	月 平 均	—	19,970	—	20,338	—	—	—	19,367
第 69 期 (自昭和57年 4月1日 至昭和58年 3月31日)	屋内線 空調管 工事	90,404	99,008	189,412	97,616	91,796	38.3	35,219	93,337
	配電線工事	112	92,392	92,505	91,687	818	74.0	605	92,223
	工務関係工事	37,518	33,782	71,301	37,885	33,415	61.6	20,598	31,428
	計	128,035	225,183	353,219	227,189	126,029	44.7	56,424	216,989
	月 平 均	—	18,765	—	18,932	—	—	—	18,082

(注)(1) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、その増減額を当期受注工事高に含んでいる。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

(2) 次期繰越工事高の施工高は、支出金により、手持工事高の施工高を推定したものである。

(3) 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

関電工

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 別	特 命	競 争	計
		%	%	%
第 68 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)	屋 内 線 工 事	88.1	11.8	100
	配 電 線 工 事	100	—	100
	工 務 関 係 工 事	92.9	7.0	100
第 69 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	屋 内 線 工 事	77.4	22.5	100
	配 電 線 工 事	100	—	100
	工 務 関 係 工 事	90.0	9.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後 6 ヶ月間 (昭和 58 年 4 月 1 日から昭和 58 年 9 月 30 日まで) の施工計画額は 1.150 億円である。

(4) 完成工事高 (第 69 期)

(単位: 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	計
屋 内 線 工 事	6,848	90,767	97,616
配 電 線 工 事	26	91,660	91,687
工 務 関 係 工 事	515	37,370	37,885
計	7,390	219,798	227,189

当期完成工事のうち 10 億円以上の主なもの

東 京 電 力 (株)	・新榛名変電所新設工事
清 水 建 設 (株)	・帝国ホテルインペリアルタワー新築電気設備工事
(株) 竹 中 工 務 店	・日本アイビーエム川崎ビル新築工事
鹿 島 建 設 (株)	・赤坂プリンスホテル増築工事電気設備工事
(株) オリエンタルランド	・東京ディズニーランド受変電及び屋外電気設備工事

(5) 手持工事高 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	計
屋 内 線 工 事	14,733	77,062	91,796
空 調 管 工 事	—	818	818
配 電 線 工 事	382	33,032	33,415
工 務 関 係 工 事			
計	15,116	110,913	126,029

手持工事のうち 10 億円以上の主なもの

東 京 電 力 (株)	・新新潟幹線延長工事 (第 1 工区)	59 年 12 月完成予定
東 京 電 力 (株)	・三番町付近管路新設工事	58 年 9 月 "
清 水 建 設 (株)	・浜松町ビル新築電気設備工事	58 年 12 月 "
(株) 熊 谷 組	・新宿ワシントンホテル新築工事電気設備工事	58 年 10 月 "
東芝プラント建設(株)	・東芝ビルディング新築電気設備工事	59 年 3 月 "

(6) 資材の状況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これらの資材のうち配電線工事、発電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材が支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共著しく異なるものである。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、裸銅線及び電線類 (第 68 期 12,253t、第 69 期 12,244t)、電線管類 (第 68 期 5,447t、第 69 期 5,980t) 等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	56 年 9 月	57 年 3 月	57 年 9 月	58 年 3 月
裸銅線および電線類	千円/t	420	405	427	414
電 線 管 類	千円/t	85	85	89	89

(注) 価格の動向は、主原材料である電気銅建値及び帯鋼価格である。

第 4 . 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位：百万円)

事業所	種類	土 地		建 物		構築物	機 械 装 置	車 両 運搬具	工具器具 ・ 備 品	合 計	従 業 員 数 (人)
		面積 (m ²)	金 額	面積 (m ²)	金 額						
本 社		(4,002) 48,824	908	34,187	1,132	75	0	17	194	2,328	273
営業開発本部		600	1	(439) 584	—	—	—	11	72	88	320
電力開発本部		40,631	1,266	4,412	104	3	421	108	389	2,294	594
原 子 力 部		(7,472)	0	2,969	155	10	0	10	34	210	136
東 京 支 店		25,550	1,517	18,992	825	46	7	265	78	2,740	1,070
神奈川 "		(258) 22,790	567	12,505	346	27	9	149	63	1,163	779
千 葉 "		34,567	425	10,739	444	91	10	169	47	1,188	910
埼 玉 "		31,448	851	13,768	469	57	—	163	58	1,601	875
茨 城 "		(5,843) 32,689	391	12,462	377	55	—	197	58	1,080	918
栃 木 "		(2,157) 20,144	289	(25) 7,060	358	64	—	121	50	884	631
群 馬 "		(2,465) 22,957	281	8,434	178	27	2	124	36	650	623
山 梨 "		11,373	257	5,896	197	32	0	69	19	577	360
沼 津 "		(435) 12,770	204	(258) 5,737	63	17	0	88	16	391	438
多 摩 "		(1,963) 9,585	358	5,519	124	16	—	88	38	628	446
関 西 "		521	51	793	25	—	0	2	2	82	82
札 幌 "		32	—	(151) 52	6	0	0	2	—	10	40
東 北 "		687	10	(250) 390	11	—	0	7	5	35	64
信 越 "		(148) 1,391	11	(105) 1,602	159	—	0	7	5	185	108
東 部 支 社		(119) 654	3	490	13	—	0	2	—	19	109
西 部 "		0	0	0	0	0	0	1	—	1	163
南 部 "		(421)	0	455	2	0	0	1	—	4	129
北 部 "		(330)	0	422	0	0	0	1	—	1	111
香 港 "		0	0	(50)	0	0	0	1	—	2	3
小 計		(25,613) 317,213	7,399	(1,278) 147,468	4,999	527	451	1,614	1,179	16,171	9,182
建設仮勘定		—	0	—	26	—	0	0	0	26	—
合 計		(25,613) 317,213	7,399	(1,278) 147,468	5,025	528	451	1,614	1,179	16,197	9,182

(注) (1) 土地、建物の面積欄中 () 内は賃借中のもので外書きで示している。

(2) 土地、建物のうち、賃貸中の主なもの。

事業所	種 類	土 地 (m ²)	建 物 (m ²)
本 社		392	830
神 奈 川 支 店		500	267
千 葉 "		671	0
計		1,563	1,097

(3) 前記の土地、建物には、下記の施設を含んでいる。

(単位：百万円)

施設	種 類	土 地		建 物	
		面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額
総合教育センター		21,010	55	10,729	317
機 材 所		21,096	942	2,511	16
計		42,106	997	13,240	333

(2) 主要な機械設備、車両運搬具の状況

品 名	台 数	備 考
工 事 用 機 械	958	ベルトコンベアー・ロードローラー・コンクリート破砕機・掘削機 等
作 業 用 車 両	1,610	
特 殊 自 動 車	547	建柱車・穴掘車・クレーン車・杭打車・フォークリフト 等
貨 物 自 動 車	687	ダンプカー・トラック 等

2. 設備の拡充更新計画 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

経営規模の拡大、施工の機械化に伴い、事務所・作業用車両などの事業設備の拡充・更新を図りつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着 手 年 月	完成予定年月	備 考
土 地 事 務 所 用	7	2,200	0	2,200	58.4	59.3	
建物・構築物 事務所用他	9	1,500	26	1,474	57.10	60.9	
車両運搬具 作業用車両他		1,426	0	1,426			
機械装置等 機 械 装 置 工 具 器 具 他		532	0	532			
計	—	5,658	26	5,632	—	—	

(注) 今後の所用資金 5,632 百万円は、全額自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記事項なし。

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）より作成した。

なお、第68期は改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第69期は改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成した。

また、第69期から財務諸表に掲記される科目及びその他の事項の金額を百万円単位（単位未満の端数切捨て）で表示することに改めた。第68期についても比較のため、百万円単位（単位未満の端数切捨て）で表示した。

2. 第69期（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて監査法人井上公認会計士事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

関 東 電 気 工 事 株 式 会 社
取締役社長 西 尾 祥 雄 殿

作 成 日 昭和 58 年 6 月 29 日

事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町 3 丁目 37 番地

事 務 所 名 監査法人 井上公認会計士事務所

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

和田 光 郎



代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

穂 山 正 治



電 話 東京 863 局 2295 番

1. 監査概要

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和 57 年 4 月 1 日から昭和 58 年 3 月 31 日までの第 69 期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表をいう。以下同じ）について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和 58 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利害関係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

上記の通り報告します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 68 期 (昭和57年3月31日現在)			期 別 科 目	第 69 期 (昭和58年3月31日現在)		
	金 額		構成 比率		金 額		構成 比
(資 産 の 部)			%	(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
現 金 預 金※3		21,765		現 金 預 金※2		25,808	
受 取 手 形※1		16,159		受 取 手 形※3		16,909	
完成工事未収入金※3		3,950		完成工事未収入金※2		7,510	
関係会社完成 工事未収入金		13,113		関係会社完成 工事未収入金		12,915	
有 価 証 券		10,034		有 価 証 券		10,091	
未成工事支出金※3 6		59,926		未成工事支出金※2		50,855	
材 料 貯 蔵 品		3,258		材 料 貯 蔵 品		2,667	
短 期 貸 付 金		3		その他流動資産※2		498	
前 払 費 用		15		貸 倒 引 当 金		△ 327	
その他流動資産※3		232					
貸 倒 引 当 金		△ 387					
流動資産合計		128,072	86.3	流動資産合計		126,930	86.0
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
(1)有形固定資産				(1)有形固定資産			
建 物※2	7,161			建 物※1 5	8,406		
減価償却引当金	3,157	4,003		減価償却累計額	3,407	4,999	
構 築 物	850			構 築 物	992		
減価償却引当金	401	448		減価償却累計額	464	527	
機 械 装 置	1,099			機 械 装 置	1,271		
減価償却引当金	625	473		減価償却累計額	820	451	
車 両 運 搬 具	7,116			車 両 運 搬 具	7,407		
減価償却引当金	4,978	2,138		減価償却累計額	5,793	1,614	
工 具 器 具	3,019			工具器具・備品	4,181		
減価償却引当金	2,031	988		減価償却累計額	3,002	1,179	
備 品	822			土 地		7,399	
減価償却引当金	473	348		建 設 仮 勘 定		26	
土 地		7,104		有形固定資産計		16,197	
建 設 仮 勘 定		318					
有形固定資産合計		15,823	10.6				
(2)無形固定資産				(2)無形固定資産			
借 地 権		39		無形固定資産計		126	
その他無形固定資産		65					
無形固定資産合計		105	0.0				
(3)投 資 等				(3)投 資 等			
投資有価証券※2		2,151		投資有価証券※1		2,265	
関係会社株式		1,153		関係会社株式		1,153	
関係会社社債		554		関係会社社債		440	
出 資 金		2		長 期 貸 付 金		7	
長 期 貸 付 金		10		関係会社長期貸付金		1,400	
関係会社長期貸付金		1,400		その他投資等※2		467	
その他投資等※3		496		貸 倒 引 当 金		△ 1,423	
貸 倒 引 当 金		△ 1,424		投 資 等 計		4,311	
投資等合計		4,344	2.9				
固定資産合計		20,273	13.6	固定資産合計		20,635	13.9
資 産 合 計		148,345	100	資 産 合 計		147,566	100

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 68 期 (昭和57年3月31日現在)		期 別 科 目	第 69 期 (昭和58年3月31日現在)	
	金 額	構成 比率		金 額	構成 比
(負 債 の 部)		%	(負 債 の 部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
支払手形	7,676		支払手形	8,164	
関係会社支払手形	1,497		関係会社支払手形	1,795	
工事未払金※3	17,430		工事未払金※2	16,585	
関係会社工事未払金	2,838		関係会社工事未払金	3,184	
短期借入金※2 (一部担保付)	3,931		短期借入金※1	3,931	
未払金	878		未払費用	5,957	
未払費用	5,203		未成工事受入金※2	44,584	
未成工事受入金※3	52,727		法人税等充当金	2,597	
預り金	430		事業税引当金	748	
法人税等充当金	1,120		完成工事補償引当金	227	
事業税等充当金	328		その他流動負債	1,581	
完成工事補償引当金	244				
その他流動負債※4	966				
流動負債合計	95,274	64.2	流動負債合計	89,357	60.5
II 固定負債			II 固定負債		
長期借入金※2 (担保付)	133		長期借入金※1	121	
退職給与引当金	14,994		退職給与引当金	16,359	
その他固定負債	5		その他固定負債	5	
固定負債合計	15,133	10.2	固定負債合計	16,487	11.1
III 特定引当金					
価格変動準備金	33				
特定引当金合計	33	0.0			
負債合計	110,441	74.4	負債合計	105,844	71.7
(資 本 の 部)			(資 本 の 部)		
I 資本金 ※5	3,522	2.3	I 資本金 ※4	3,522	2.3
II 資本準備金	2,983	2.0	II 資本準備金	2,983	2.0
III 利益準備金	880	0.5	III 利益準備金	880	0.5
IV その他の剰余金			IV その他の剰余金		
(1)任意積立金			(1)任意積立金		
特別積立金	1,100		特別積立金	1,100	
研究基金	200		研究基金	200	
退職給与積立金	300		退職給与積立金	300	
別途積立金	23,900		別途積立金	27,900	
(2)当期末処分利益	5,017		(2)当期末処分利益	4,834	
その他の剰余金合計	30,517	20.5	その他の剰余金合計	34,334	23.2
資本合計	37,903	25.5	資本合計	41,721	28.2
負債資本合計	148,345	100	負債資本合計	147,566	100

(注)

第 68 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)	第 69 期 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)																								
※ 1. このほか受取手形割引高は、100 百万円である。																									
※ 2. 下記の資産は、長期借入金 133 百万円、短期借入金 (長期借入金よりの振替分) 11 百万円の担保に供し ている。																									
<table><tr><td>建</td><td>物</td><td>213 百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td></td><td>10</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td><u>223</u></td></tr></table>		建	物	213 百万円	投資有価証券		10	計		<u>223</u>															
建	物	213 百万円																							
投資有価証券		10																							
計		<u>223</u>																							
※ 3. 外貨建の主な資産及び負債は下記の通りである。																									
<table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 建</th><th>貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>現 金 預 金</td><td>26,712,902 RP 3,738,446 HK\$ 508,309 S\$</td><td>百万円 227</td></tr><tr><td>完成工事未収入金</td><td>9,530 HK\$ 3,234 S\$</td><td>—</td></tr><tr><td>未成工事支出金</td><td>3,139,691,800 RP 42,979,365 HK\$ 240,895 S\$</td><td>3,985</td></tr><tr><td>その他流動資産</td><td>4,650 HK\$ 14,580 S\$</td><td>1</td></tr><tr><td>その他投資等</td><td>154,674 HK\$ 10,800 S\$</td><td>7</td></tr><tr><td>工事未払金</td><td>15,340 S\$</td><td>1</td></tr><tr><td>未成工事受入金</td><td>2,544,752,905 RP 5,079,459 HK\$ 263,277 S\$</td><td>1,195</td></tr></table>		科 目	外 貨 建	貸借対照表計上額	現 金 預 金	26,712,902 RP 3,738,446 HK\$ 508,309 S\$	百万円 227	完成工事未収入金	9,530 HK\$ 3,234 S\$	—	未成工事支出金	3,139,691,800 RP 42,979,365 HK\$ 240,895 S\$	3,985	その他流動資産	4,650 HK\$ 14,580 S\$	1	その他投資等	154,674 HK\$ 10,800 S\$	7	工事未払金	15,340 S\$	1	未成工事受入金	2,544,752,905 RP 5,079,459 HK\$ 263,277 S\$	1,195
科 目	外 貨 建	貸借対照表計上額																							
現 金 預 金	26,712,902 RP 3,738,446 HK\$ 508,309 S\$	百万円 227																							
完成工事未収入金	9,530 HK\$ 3,234 S\$	—																							
未成工事支出金	3,139,691,800 RP 42,979,365 HK\$ 240,895 S\$	3,985																							
その他流動資産	4,650 HK\$ 14,580 S\$	1																							
その他投資等	154,674 HK\$ 10,800 S\$	7																							
工事未払金	15,340 S\$	1																							
未成工事受入金	2,544,752,905 RP 5,079,459 HK\$ 263,277 S\$	1,195																							
RP=ルピア HK\$=ホンコンドル S\$=シンガポールドル																									
円換算の方法は、外国通貨及び短期外貨建金銭債権 債務については、決算日の為替相場、その他の資産 及び負債については、取得時又は発生時の為替相場 により換算している。																									
なお、長期外貨建金銭債権について、決算日の為替相 場により円換算した場合の換算額は 7 百万円である。																									
※ 4. このうち固定資産取得のために振出した支払手形 は、802 百万円である。																									
※ 5. 会社が発行する株式の総数 204,000,000 株 発行済株式の総数 70,455,000 株																									
※ 6. 損失見込受注工事の工事進捗度に見合う損失見込額 (586 百万円) を未成工事支出金から減額してい る。																									

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 第 68 期 (昭和 56 年 4 月 1 日から 昭和 57 年 3 月 31 日まで)			期 別 第 69 期 (昭和 57 年 4 月 1 日から 昭和 58 年 3 月 31 日まで)		
科 目	金 額	構 成 率	科 目	金 額	構 成 率
I 完成工事高		%	I 完成工事高		%
関係会社完成工事高	145,125		関係会社完成工事高	119,557	
その他完成工事高	98,933		その他完成工事高	107,632	227,189 100
計	244,058	100			
II 完成工事原価	220,606	90.3	II 完成工事原価		205,091 90.2
完成工事総利益	23,452	9.6	完成工事総利益		22,098 9.7
III 一般管理費			III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	201		役員報酬	221	
従業員給料手当	6,225		従業員給料手当	7,031	
退職金	94		退職金	96	
退職給与引当金繰入額	696		退職給与引当金繰入額	555	
法定福利費	537		法定福利費	586	
福利厚生費	260		福利厚生費	268	
修繕維持費	168		修繕維持費	117	
事務用品費	547		事務用品費	583	
通信交通費	545		通信交通費	562	
動力用水光熱費	112		動力用水光熱費	107	
調査研究費	83		調査研究費	94	
広告宣伝費	162		広告宣伝費	116	
貸倒損失	10		交際費	678	
貸倒引当金繰入額	6		寄付金	76	
交際費	758		地代家賃	155	
寄付金	74		減価償却費	203	
地代家賃	152		租税公課	122	
減価償却費	180		事業税引当金繰入額	1,316	
租税公課※1	1,395		保険料	7	
保険料	5		雑費	493	13,393 5.8
雑費	521				
計	12,741	5.2			
営業利益	10,711	4.3	営業利益		8,704 3.8
IV 営業外収益※2			IV 営業外収益※1		
受取利息	1,355		受取利息	1,402	
有価証券利息	994		有価証券利息	898	
雑収入	531		雑収入	557	2,858 1.2
計	2,882	1.1			
V 営業外費用			V 営業外費用		
支払利息割引料	314		支払利息割引料	299	
雑支出	140		雑支出	203	503 0.2
計	454	0.1			
経常利益	13,138	5.3	経常利益		11,059 4.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 68 期 (昭和 56 年 4 月 1 日から 昭和 57 年 3 月 31 日まで)		期 別 科 目	第 69 期 (昭和 57 年 4 月 1 日から 昭和 58 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比
Ⅵ 特別利益			Ⅵ 特別利益		
前期損益修正益※3	26		前期損益修正益※2	83	
固定資産売却益※4	1		その他特別利益※3	15	99 0.0
計	28	0.0			
Ⅶ 特別損失			Ⅶ 特別損失		
貸倒引当金繰入額※5	1,400		前期損益修正損※4	371	
前期損益修正損※6	482		その他特別損失※5	3	375 0.1
固定資産売却損※7	13				
固定資産除却損※8	23				
その他特別損失※5	88				
計	2,008	0.8			
税引前当期純利益	11,158	4.6	税引前当期純利益		10,784 4.7
特定引当金戻入額			特定引当金戻入額		
価格変動準備金戻入額	12		価格変動準備金戻入額※6	33	33 0.0
計	12	0.0			
税引前当期利益	11,171	4.5	税引前当期利益		10,818 4.7
法人税等充当額※9	5,027	2.0	法人税等充当額※7		5,046 2.2
過年度法人税等※9	1,711	0.7	過年度法人税等※7		1,365 0.6
当期利益	4,433	1.8	当期利益		4,406 1.9
前期繰越利益	848		前期繰越利益		692
中間配当額	264		中間配当額		264
当期未処分利益	5,017		当期未処分利益		4,834

(注)

第 68 期 (昭和 56 年 4 月 1 日～昭和 57 年 3 月 31 日)	第 69 期 (昭和 57 年 4 月 1 日～昭和 58 年 3 月 31 日)
材料貯蔵品のたな卸方法は、実地たな卸及び帳簿たな卸を併用し、評価基準は移動平均法による原価法である。	
※ 1. 租税公課の内訳は、次の通りである。 事業税・事業所税 1,279 百万円 その他諸税 116 計 1,395	
※ 2. 関係会社に係る営業外収益は、352 百万円である。	
※ 3. 前期損益修正益の内訳は、次の通りである。 過年度費用戻入額 26 百万円	
※ 4. 固定資産売却益の内訳は、次の通りである。 車両運搬具 1 百万円	
※ 5. 関係会社への長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額及び同社株式の評価減額である。	
※ 6. 前期損益修正損の内訳は、次の通りである。 過年度事業税 481 百万円 その他 1 計 482	
※ 7. 固定資産売却損の内訳は、次の通りである。 車両運搬具 9 百万円 工具器具・備品等 4 計 13	
※ 8. 固定資産除却損の内訳は、次の通りである。 建物 9 百万円 工具器具 2 備品 1 その他 9 計 23	
※ 9. 住民税充当額を含む。	

＊関電工＊

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 68 期 (昭和 56 年 4 月 1 日から 昭和 57 年 3 月 31 日まで)		期 別 科 目	第 69 期 (昭和 57 年 4 月 1 日から 昭和 58 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	比 率		金 額	構 成 比
材 料 費	71,480	32.4 %	材 料 費	67,901	33.1 %
労 務 費	21,972	9.9	労 務 費	21,302	10.3
外 注 費	92,052	41.7	外 注 費	79,845	38.9
経 費	35,102	15.9	経 費	36,041	17.5
(うち人件費)	(22,896)	(10.3)	(うち人件費)	(24,314)	(11.8)
計	220,606	100	計	205,091	100

(注) (1) 原価計算の方法

工事原価計算は、個別計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 利益処分計算書

(単価：百万円)

期 別 科 目	第 68 期 (57. 6. 29) ※ 2		期 別 科 目	第 69 期 (昭和 58 年 6 月 29 日) 株主総会決議	
	金 額			金 額	
I 当期末処分利益		5,017	I 当期末処分利益		4,834
II 利益処分数額		4,324	II 利益処分数額		
株主配当金 ※ 1	264		株主配当金 (1株につき3円75銭)	264	
役員賞与金	60		役員賞与金 (うち監査役賞与金)	60 (8)	
任意積立金			任意積立金		
別途積立金	4,000		別途積立金	3,800	4,124
III 次期繰越利益		692	III 次期繰越利益		710

※ 1. (1) 配当率 第 68 期 1 株につき 3.75 円 (年 15 %)

(2) 第 68 期については、昭和 56 年 12 月 11 日に 264 百万円 (年 15 %) の中間配当を実施した。

※ 2. () 内の日付は、株主総会決議日である。

昭和 57 年 12 月 11 日 264 百万円 (1 株につき 3 円 75 銭) の中間配当を実施した。

重 要 な 会 計 方 針

	第 68 期	第 69 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		取引所の相場のある株式 移動平均法による低価法 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		材料貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法		法人税法の規定と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。ただし、車両運搬具の一部については、耐用年数が5年又は4年のものを、それぞれ4年又は3年にしている。
4. 引当金の計上基準		貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権残高に対して法人税法上の法定繰入率に基づいて計上している。そのほか特定の債権については、その回収可能性等を考慮して計上している。 法人税等充当金 法人税、住民税の納付に充てるため、法人税法及び地方税法の規定による相当額を計上している。 事業税引当金 事業税（事業所税を含む）の納付に充てるため、地方税法の規定による相当額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、法人税法の規定による限度相当額を計上している。 退職給与引当金 退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づき、自己都合退職による期末要支給額の50%を基準とし、一定年令以上の者についてはその年令に応じて最高100%まで計上している。 また、役員については、その退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づきその必要額を計上している。
5. 完成工事高の計上基準		完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。

第 68 期

第 69 期

※1. 下記の資産は、長期借入金 121 百万円及び短期借入金（長期借入金よりの振替分）11 百万円の担保に供している。

建 物	201 百万円
投資有価証券	10
計	211

※2. 外貨建の主な資産、負債は次のとおりである。

科 目	外 貨 建	貸借対照表計上額
現 金 預 金	3,072,862 HK\$ 638,023 S\$	181 百万円
完成工事未収入金	25,539,592 HK\$ 159,687 S\$	929
未成工事支出金	652,688 HK\$ 4,928 S\$	26
その他流動資産	3,074 HK\$ 30,824 S\$	3
その他投資等	126,191 HK\$ 28,160 S\$	8
工 事 未 払 金	546,727 HK\$ 54,234 S\$	25
未成工事受入金	768,025 HK\$	30

[HK\$ = ホンコンドル, S\$ = シンガポールドル]

外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

貸借対照表計上額	8 百万円
決算日為替相場による円換算額	7
差 引	1

※3. このほか受取手形割引高は 100 百万円である。

※4. 会社が発行する株式の総数 280,000,000 株
発行済株式の総数 70,455,000 株

※5. 圧縮記帳額 143 百万円を取得価額より控除している。

※偶発債務

従業員の住宅資金銀行借入に対する保証債務

三井信託銀行(株) 3,391 百万円

(損益計算書関係)

第 68 期	第 69 期
	※1. 関係会社に係る営業外収益は、309百万円である。 ※2. 前期損益修正益の主なものは 貸倒引当金戻入額 60百万円 完成工事補償引当金戻入額 17百万円である。 ※3. その他特別利益は、土地売却益 15百万円である。 ※4. 前期損益修正損は、過年度事業税 371百万円である。 ※5. その他特別損失は、建物除却損 3百万円である。 ※6. 租税特別措置法の改正に伴い、繰入額がなくなったため全額取崩した。 ※7. 法人税等充当額には、住民税充当額を含む。

(1 株 当 り 情 報)

	第 68 期	第 69 期
1 株 当 り 純 資 産 額		592. 17 円
1 株 当 り 当 期 利 益		62. 53 円

重要な後発事象

該当事項なし。

関電工

(4) 附 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(イ) 一時所有の有価証券

(単位：百万円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	利 付 国 庫 債 券	3,680	3,559	3,559	
	大 阪 府 公 債 券	220	219	219	
	利 付 興 業 債 券	2,156	2,159	2,159	
	利 付 東 京 銀 行 債 券	640	635	635	
	利 付 日 本 信 用 債 券	460	462	462	
	利 付 長 期 信 用 債 券	340	341	341	
	利 付 商 工 債 券	100	101	101	
	割 引 興 業 債 券	580	564	564	
	割 引 長 期 信 用 債 券	124	119	119	
	特 別 電 信 電 話 債 券	150	149	149	
	特 別 鉄 道 建 設 債 券	400	394	394	
	電 力 社 債	1,415	1,365	1,365	
	ノルウェー王国円貨債券	10	9	9	
	加入者引受電信電話債券	15	8	8	
	計	10,290	10,091	10,091	

(ロ) 投資有価証券

(単位：百万円)

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	(株) 第 一 勧 業 銀 行	50 円	759,712	70	70	
	(株) 横 浜 銀 行	50	1,579,500	78	78	
	(株) 三 菱 銀 行	50	316,170	103	103	
	(株) 埼 玉 銀 行	50	98,800	16	16	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	50	456,192	22	22	
	(株) 三 井 銀 行	50	68,000	12	12	
	(株) 群 馬 銀 行	50	168,400	9	9	
	(株) 富 士 銀 行	50	125,000	28	28	
	(株) 大 和 銀 行	50	100,000	19	19	
	フ ジ タ 工 業 (株)	50	52,705	11	10	
	鹿 島 建 設 (株)	50	292,215	84	84	
	(株) 大 林 組	50	478,445	44	44	
	戸 田 建 設 (株)	50	42,746	8	8	
	清 水 建 設 (株)	50	210,000	47	47	
	(株) 西 友 ス ト ア ー	50	125,404	27	27	
	(株) ダ イ エ ー	50	48,315	33	29	
	(株) ニ チ イ	50	75,175	53	47	
	ユ ニ ー (株)	50	35,138	22	22	
	(株) 丸 井	50	46,310	31	31	
	三 愛 石 油 (株)	50	236,250	21	21	
	東京日産自動車販売(株)	50	64,000	7	7	
	(株)世界貿易センタービルディング	500	120,000	60	60	
	(株)新都市開発センター	500	85,800	42	42	
	日 本 新 都 市 開 発 (株)	500	26,000	13	13	
	東 京 都 市 開 発 (株)	500	110,000	55	55	

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	住 友 不 動 産 (株)	50	33,660	8	8	
	全 日 本 空 輸 (株)	50	110,250	43	40	
	(株)後楽園スタジアム	50	1,090,000	268	268	
	(株)ホテルニューオータニ	500	30,000	15	15	
	東 京 テ ア ト ル (株)	20	183,200	12	12	
	日 本 原 子 力 発 電 (株)	10,000	5,478	54	54	
	富 士 通 (株)	50	277,200	65	65	
	大 日 本 印 刷 (株)	50	481,071	226	226	
	松 下 電 器 産 業 (株)	50	73,205	36	36	
	東 京 三 洋 電 機 (株)	50	55,000	16	16	
	(株)日 立 製 作 所	50	50,000	12	12	
	大日本インキ化学工業(株)	50	50,000	16	13	
	日産ディーゼル工業(株)	50	42,000	14	11	
	中 外 製 薬 (株)	50	77,912	21	21	
	キ ャ ノ ン (株)	50	55,000	50	50	
	(株)リ コ ー	50	110,000	76	76	
	大日本スクリーン製造(株)	50	11,000	9	9	
	そ の 他 55 銘 柄		1,253,005	166	163	
	小 計		9,708,258	2,041	2,018	
公 社 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額		
	特 別 鉄 道 債 券	21	20	20		
	東宝(株)物上担保付社債	8	7	7		
	獨 協 学 園 債 券	30	30	30		
	京浜急行電鉄(株)転換社債	10	10	10		
	明治乳業(株)転換社債	30	30	30		
	日本航空(株)転換社債	10	10	10		
	そ の 他 2 銘 柄	3	3	3		
	小 計	112	111	111		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額		貸借対照表計上額		
	山 一 新 バ ラ ン ス フ ァ ン ド	52		52		
	山 一 債 券 株 式 フ ァ ン ド	20		20		
	山 一 ユ ニ バ ー サ ル フ ァ ン ド	20		20		
	野 村 新 株 式 オ ー プ ン	31		31		
	野 村 フ ァ ミ リ ー フ ァ ン ド	10		10		
	小 計	135		135		
投 資 有 価 証 券 合 計				2,265		

② 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高
建 物	7,161	1,304 (143)	60	8,406 (143)	3,407	4,999
構 築 物	850	151	9	992	464	527
機 械 装 置	1,099	181	8	1,271	820	451
車 両 運 搬 具	7,116	650	359	7,407	5,793	1,614
工 具 器 具 ・ 備 品	3,842	536	197	4,181	3,002	1,179
土 地	7,104	308	13	7,399	—	7,399
建 設 仮 勘 定	318	26	318	26	—	26
計	27,492	3,159 (143)	966	29,686 (143)	13,488	16,197

(注) 当期増加額及び期末残高より()内の圧縮記帳額を控除している。

関電工

③ 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表等規則第 120 条の規定により記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

(単位：百万円)

株	銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額
式	東京電力(株)	円 500	株 2,277,559	1,131	1,131	株 0	0	株 0	0	株 2,277,559	1,131	1,131
	関工商事(株)	500	24,915	16	16	0	0	0	0	24,915	16	16
	関工興業(株)	500	9,900	4	4	0	0	0	0	9,900	4	4
	関工第一企業(株)	50	998,580	48	—	0	0	0	0	998,580	48	—
	ワプカンデ ンコウ(株)	(M\$1)	0	0	0	2,900	—	0	0	2,900	—	—
	計		3,310,954	1,200	1,153	2,900	—	0	0	3,313,854	1,200	1,153
摘 要	当社との関係 下記(注)を参照。											

社 債	銘柄	期 首 残 高		当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘 要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額	
	東京電力株式会社 債	554	554	0	114	440	440	当社との関係 下記(注)を参照。
	計	554	554	0	114	440	440	

(注) (1) 東京電力(株) 財務諸表等規則上においてのみ親会社に該当し、当社は議決権を有しない。

同社の発行済株式総数 1,300,000,000 株の内、当社の所有割合は 0.17%、内国社債の未償還残高 2 兆 1,973 億円の内、当社の所有券面額は 4 億 4 千 5 百万円である。
なお、同社との関係内容は、37 頁「第 6. 親会社及び子会社に関する事項」を参照。

(2) 関工商事(株) 関連会社である。同社の発行済株式総数 50,000 株の内、当社の所有割合は 49.83% であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先である。

(3) 関工興業(株) 関連会社である。

(4) 関工第一企業(株) 関連会社である。

(5) ワプカンデコウ(株) 関連会社であり、マレーシアにおける現地法人との合併会社である。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金 関工第一企業(株)	1,400	0	0	1,400	(1) 最終返済期限 65. 9. 14 (2) 無利子・無担保 なお、期末残高と同額の貸倒引当金を計上している。
計	1,400	0	0	1,400	

⑦ 社債明細表

該当事項なし。

⑧ 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	期 限	返済方法	担 保
年金福祉事業団	(4) 74	0	4	(4) 70	設備資金	77. 9. 20	均等返済	建 物
三井信託銀行(株)他	(7) 70	0	7	(7) 63	〃	67. 1. 5	〃	建 物 投資有価証券
計	(11) 144	0	11	(11) 133				

(注) (1) () 内は内書で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上は短期借入金として表示してある。

(2) 借入先三井信託銀行(株)他の内訳は、厚生年金還元融資として、都市銀行1行、信託銀行6行、生保4社である。

貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりである。

昭和58年4月～昭和59年3月 7百万円

昭和59年4月～昭和60年3月 7百万円

昭和60年4月～昭和61年3月 7百万円

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 画 株 式	普 通 株 式	株 70,455,000	百万円 3,522	東京証券取引 所市場第1部	1株の券面額50円 券面総額3,522百万円 関係会社の所有株式数 東京電力株式会社 34,352,126株 関工商事株式会社 392,092株 関工興業株式会社 11,550株
		計	70,455,000	3,522		
資 本 の 額			3,522 百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	百万円	6	昭和29年10月1日	再評価積立金の一部を組入れた。		
		7	昭和31年4月2日	〃		
		8	昭和32年1月30日	〃		
		38	昭和39年7月1日	資本準備金の一部を組入れた。		
		49	〃	利益準備金の一部を組入れた。		
		110	昭和44年9月1日	資本準備金の一部を組入れた。		
		85	昭和50年12月1日	〃		
		305	昭和53年10月1日	〃		
		167	昭和54年10月1日	〃		
計	777					

⑪ 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略した。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	880	0	0	880	当期増加額は前期決算 の利益処分による。
任 意 積 立 金					
特 別 積 立 金	1,100	0	0	1,100	
研 究 基 金	200	0	0	200	
退職給与積立金	300	0	0	300	
別 途 積 立 金	23,900	4,000	0	27,900	
計	26,380	4,000	0	30,380	

⑬ 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累計
建 物	8,406	293	3,407	4,999	40.5%	△ 5	95
構 築 物	992	70	464	527	46.8	0	0
機 械 装 置	1,271	158	820	451	64.5	0	0
車 両 運 搬 具	7,407	1,151	5,793	1,614	78.2	0	0
工 具 器 具 ・ 備 品	4,181	658	3,002	1,179	71.8	0	0
その他無形固定資産	83	2	13	70	15.7	0	0
計	22,344	2,335	13,501	8,842	60.4	△ 5	95

⑭ 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金 ※1	1,811	0	0	60	1,750	
事 業 税 引 当 金	328	1,682	1,263	0	748	
完成工事補償引当金 ※1	244	0	0	17	227	
退 職 給 与 引 当 金 ※2	14,994	2,278	912	0	16,359	
価 格 変 動 準 備 金 ※3	33	0	0	33	0	
法 人 税 等 充 当 金	1,120	6,412	4,934	0	2,597	

(注) ※1 当期減少額(その他)は、法人税法の規定による戻入額である。

※2 役員の退職慰労金引当額 1,247百万円を含む。

※3 租税特別措置法の改正に伴い、繰入額がなくなったため全額取崩した。

* 関電工 *

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

現 金	14	百万円
当 座 預 金	743	
普 通 預 金	649	
通 知 預 金	8,984	
定 期 預 金	15,417	
計	25,808	

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金（関係会社のものを含む）

(a) 相手先別内訳

（単位：百万円）

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 庁	0	208
民 間	16,909	20,217
計	16,909	20,426

(b) 受取手形決済月別内訳

（単位：百万円）

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭 和 58 年 4 月	3,939	昭 和 58 年 8 月	1,075
〃 5 月	4,140	〃 9 月	343
〃 6 月	4,331	〃 10 月以降	279
〃 7 月	2,798	計	16,909

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和 58 年 3 月	計 上 額	20,155	百万円
昭和 57 年 3 月以前	〃	271	
計		20,426	

(イ) 未成工事支出金

(単位:百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
59,926	196,020	205,091	50,855

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	15,933	百万円
労 務 費	1,361	
外 注 費	24,517	
経 費	9,043	
計	50,855	

(ニ) 材料貯蔵品

(単位:百万円)

種 別	金 額	摘 要
工 事 用 材 料	2,460	電線・架線金物・碍子・碍管等
仮 設 材 料	180	パイプハウス等
そ の 他	25	
計	2,667	

関電工

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び関係会社支払手形

(a) 内 訳

(単位：百万円)

区 分	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
工 事 費	8,164	1,795
計	8,164	1,795

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位：百万円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
昭 和 58 年 4 月	1,953	514
〃 5 月	2,149	368
〃 6 月	2,078	484
〃 7 月	1,938	415
〃 8 月	40	11
〃 9 月	5	0
計	8,164	1,795

(ロ) 工事未払金及び関係会社工事未払金

(単位：百万円)

区 分	工 事 未 払 金	関 係 会 社 工 事 未 払 金
工 事 費	16,585	3,184
計	16,585	3,184

(ハ) 短期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
(株) 第 一 勧 業 銀 行	900	運 転 資 金	58. 6. 30	無担保
(株) 三 井 銀 行	550	〃	〃	〃
(株) 富 士 銀 行	370	〃	58. 6. 20	〃
(株) 三 菱 銀 行	370	〃	〃	〃
(株) 三 和 銀 行	250	〃	〃	〃
(株) 大 和 銀 行	200	〃	〃	〃
(株) 住 友 銀 行	200	〃	〃	〃
そ の 他 16 行	1,080	〃	〃	〃
長期借入金のうち一年以内に返済予定の額	11	設 備 資 金	59. 3. 20	建 物 投資有価証券
計	3,931			

(二) 未成工事受入金

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
52,727	198,891	207,034	44,584

(3) 収 支 の 部

(4) 営業外収益雑収入内訳

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
受 取 配 当 金	192	そ の 他	149
賃 貸 料	87		
労 災 還 付 金	73		
手 数 料	53	計	557

関電工

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

項目		期 間	57年4月～ 57年6月	57年7月～ 57年9月	57年10月～ 57年12月	58年1月～ 58年3月	計
前 月 繰 越 高			21,765	22,695	24,487	22,406	21,765
収 入	工 事 収 入		56,928	53,417	51,291	53,056	214,692
	営 業 外 収 入		360	710	713	763	2,546
	借 入 金		0	0	0	0	0
	そ の 他 の 収 入		0	0	3,070	129	3,199
	計		57,288	54,127	55,074	53,948	220,437
支 出	工 事 費		50,449	48,568	47,944	44,244	191,205
	販売費及び一般管理費		3,305	2,413	3,215	2,355	11,288
	設 備 費		1,277	1,084	721	825	3,907
	借 入 金 返 済		2	4	1	4	11
	支 払 利 息		76	81	63	79	299
	配 当 金		264	0	264	0	528
	税 金		907	0	4,894	0	5,801
	そ の 他 の 支 出		78	185	53	3,039	3,355
出	計		56,358	52,335	57,155	50,546	216,394
	(うち人件費)		(14,828)	(10,017)	(14,965)	(10,110)	(49,920)
翌 月 繰 越 高			22,695	24,487	22,406	25,808	25,808

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項目		期 間	58年4月～58年6月	58年7月～58年9月	計
前 月 繰 越 高			25,808	21,746	25,808
収 入	工 事 収 入		59,000	56,000	115,000
	営 業 外 収 入		400	500	900
	借 入 金		0	0	0
	そ の 他 の 収 入		0	0	0
	計		59,400	56,500	115,900
支 出	工 事 費		56,000	49,000	105,000
	販売費及び一般管理費		3,400	2,500	5,900
	設 備 費		400	1,900	2,300
	借 入 金 返 済		2	4	6
	支 払 利 息		70	70	140
	配 当 金		260	0	260
	税 金		3,230	0	3,230
	そ の 他 の 支 出		100	100	200
出	計		63,462	53,574	117,036
	(うち人件費)		(15,000)	(10,500)	(25,500)
翌 月 繰 越 高			21,746	24,672	24,672

4. その他

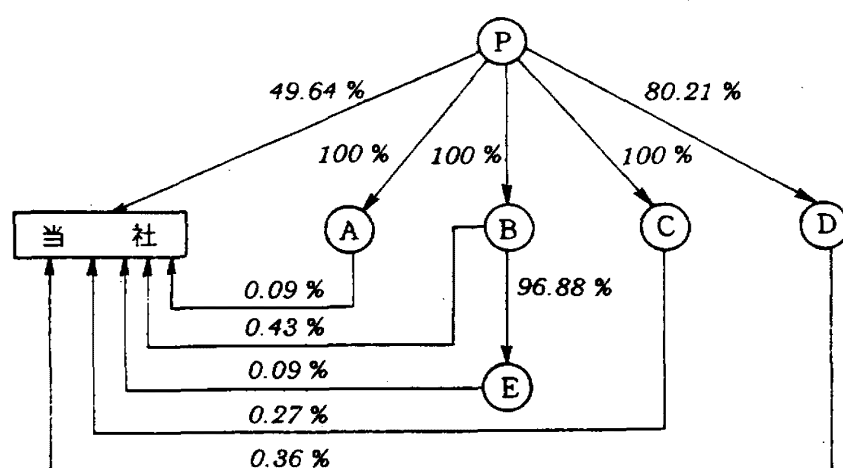
該当事項なし。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

名 称	東京電力株式会社	住 所	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 3 号
資 本 金	650,000 百万円	事業内容	電気事業、電気機械器具の製造及び販売、これらに附帯関連する事業
		当社の議決権に対する所有割合	(注) % 50.90
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	な し	
	資 金 援 助	な し	
	営 業 上 の 取 引	同社より電気工事を請負施工している。	
	設 備 の 賃 貸 状 況	当社の本社建物の一部を賃貸している。	

(注) 当社の議決権に対する所有割合の内訳は、下記の図のとおりである。



- P 東京電力株式会社
 A 東電工業株式会社
 B 東電不動産管理株式会社
 C 東電環境エンジニアリング株式会社
 D 東電広告株式会社
 E 南明興産株式会社

2. 子会社に関する事項

該当事項なし。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項なし。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日		定時株主総会	6 月中	
株 主 名 簿 閉鎖の期間	4 月 1 日 ~ 4 月 30 日		基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	100, 000 株券 1, 000 株券 100 株券		10, 000 株券 500 株券 100 株未満の 端数株券	中間配当基準日	9 月 30 日
				1 単位の株式数	1, 000 株
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社			
	代 理 人	同 上			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所			
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1 枚につき 300 円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社			
	代 理 人	同 上			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所			
	買 取 手 数 料	東京証券取引所所定の 1 単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額			
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 する 特 典	なし				